

件名：沖縄県財務会計システムデジタルガイド ASP サービス（試行導入）の調達に係る一般競争入札の公告

沖縄県財務会計システムデジタルガイド ASP サービス（試行導入）の調達について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和 7 年 1 月 29 日

沖縄県知事 玉城 康裕

## 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量  
沖縄県財務会計システムデジタルガイド ASP サービス 一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。

## 2 一般競争入札参加資格要件

本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 営業年数が令和 7 年 1 月 1 日現在において 3 年以上であること。
- (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が 500 万円以上であること。
- (3) 従業員の数が 5 人以上であること。
- (4) ISMS 適合性評価制度の認証取得又はプライバシーマーク制度の付与認定を受けている者であること。
- (5) 過去 2 カ年間に国(独立行政法人、公社及び公団含む。)又は地方公共団体との間に、本業務の対象となる業務に相当するデジタルガイド ASP サービスに関する契約を締結し、履行、完了した実績があること。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員に該当する者ではないこと及びこれらの者と密接な関係を有する者でないこと。
- (7) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (8) 入札参加資格の登録を申請する日前の直近 3 年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないこと、又は徴収の猶予(地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)附則第 59 条第 1 項に規定するものに限る。)を受けていること。
- (9) 社会保険(労働保険、健康保険及び厚生年金保険)に加入する義務がある者については、これらに加入し、保険料の滞納がないこと。
- (10) 雇用する労働者に対し、最低賃金法に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- (11) 労働関係法令を遵守していること。
- (12) 納入するデジタルガイド ASP サービスの環境構築時、また稼働における運用保守時において、確実な履行体制を証明できる者であること。
- (13) 提供するデジタルガイド ASP サービスの機能が、別紙仕様書に示す要求を満たすことを証明できる者であること。

## 3 一般競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項に規定する者
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後 3 年間の範囲内で知事が定める入札参加停止時間を経過していない者

## 4 申請の方法等

- (1) 申請の方法  
この公告による一般競争入札の参加資格(以下「入札参加資格」という。)の登録を申請する者は、次に掲げる書類(以下「申請書等」という。)を直接持参又は郵送により提出すること。なお、郵送の場合は到着確認が可能な手段を取るものとし、提出期限内に到着するよう送付すること。  
ア 一般競争入札参加資格登録申請書  
イ 法人にあっては、登記事項証明書

- ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書
- エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産等の状況を示す書類
- オ 2(5)の実績を有することを証する書類(契約書の写し等)及び当該デジタルガイドASPサービスがLGWAN-ASPであることを証明する書類
- カ 機能等証明書(別紙様式)
- キ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は、徴収の猶予(地方税法(昭和25年法律第226号)附則第59条第1項に規定するものに限る。)を受けていることを証する書類
- ク 誓約書(別紙様式)
- ケ 共同企業体入札参加資格確認申請書(別紙様式) ※共同企業体を結成する場合のみ
- コ 共同企業体協定書(別紙様式) ※共同企業体を結成する場合のみ
- サ 申請日直近の労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し(加入義務がない場合を除く)
- シ 申請日直近の厚生年金・健康保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し(加入義務がない場合を除く)

- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配布場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問い合わせ先  
沖縄県出納事務局会計課総務決算班

所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号1階

電話番号 098-866-2471

代表メールアドレス aa100005@pref.okinawa.lg.jp

- (3) 申請書等の受付期間

令和7年1月29日(水曜日)から令和7年2月13日(木曜日)まで(土曜日、日曜日、祝日を除く。)とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。

## 5 入札参加資格の審査結果

資格審査結果は、直接又は郵便により通知する。

## 6 入札参加資格の有効期間

入札参加の資格を付与された日から令和7年3月31日までとする。

## 7 入札参加資格に係る登録事項の変更

入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名(法人にあつては、代表者の氏名)
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
- (6) 電話番号

## 8 入札参加資格の取消し等

- (1) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

- (2) 入札参加資格の取消しの通知

入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

## 9 資格の適用範囲

この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する沖縄県財務会計システムデジタルガイドASPサービス

(試行導入) 調達に係る一般競争入札に限り、適用する。

#### 10 契約条項を示す期間及び場所

(1) 期間 令和 7 年 1 月 29 日(水曜日)から令和 7 年 2 月 21 日(金曜日)まで

(2) 場所 沖縄県ホームページ

<https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nyusatsukeiyaku/1015342/1025066/1026031/index.html>

#### 11 入札執行の場所及び日時

(1) 場所 沖縄県出納事務局会計課 執務室(県庁舎 1 階)

(2) 方法 郵送による入札とする。入札者は下記(3)の期限までに簡易書留郵便等により提出すること。

【送付先】〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 沖縄県会計課 宮北あて

※発送状況の追跡が可能な簡易書留郵便等で提出すること(レターパック可)。

(3) 入札書の提出期限: 令和 7 年 2 月 20 日(木) 午後 5 時 00 分 ※必着

(4) 開札日時 令和 7 年 2 月 21 日(金曜日) 午後 3 時 30 分

(5) 留意事項 開札の結果はファクシミリまたは E-mail にて通知する。

#### 12 入札保証金

見積る契約金額の 100 分の 5 以上の金額を入札保証金説明書に記載の方法で納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

(1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

(2) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行したことを証明する書類を提出する場合

#### 13 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一人が同一事項についてした 2 通以上の入札

(3) 入札書の表記金額を訂正した入札

(4) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

(5) 入札条件に違反した入札

(6) 連合その他不正の行為があった入札

(7) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

#### 14 入札説明書及び仕様書の交付

(1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間

令和 7 年 1 月 29 日(水曜日)から令和 7 年 2 月 21 日(金曜日) 午後 5 時まで

(2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所

沖縄県ホームページ

<https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nyusatsukeiyaku/1015342/1025066/1026031/index.html>

#### 15 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

(3) 落札者がいない場合は、速やかに再度入札の入札書提出期限等を F A X などで入札参加者に通知するので、提出期限までに上記 11—(2)の方法により入札書を提出すること。なお、入札回数は 3 回(1 度目の入札を含む)までとする。

(4) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

**16 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地**

- (1) 名称 沖縄県出納事務局会計課総務決算班
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号 098-866-2471

**17 契約の手続において使用する言語及び通貨**

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

**18 その他必要な事項**

- (1) 仕様書等に関する質問  
質問事項がある場合は、質問書(別紙様式)により令和7年2月13日(木曜日)午後5時までに4(2)の場所に提出すること。
- (2) 入札書の提出の方法  
入札書は、郵送による。電報及び電送による入札は、認めない。
- (3) 入札説明会  
実施しない。
- (4) 最低制限価格  
設定しない。
- (5) 「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」関係  
本調達に係る契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に規定する契約となるため、翌年度において当該契約に係る歳入歳出予算が成立しなかった場合は、当該入札による契約は解除することに留意すること。
- (6) その他  
詳細は、入札説明書による。